



平成 15 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 15 年 5 月 20 日

会社名 スパークス・アセット・マネジメント投信株式会社 登録銘柄  
 コード番号 8739 本社所在都道府県 東京都  
 (URL <http://www.sparx.co.jp/>)  
 代表者 役職名 代表取締役社長  
 氏名 阿部 修平  
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役 総務経理部長  
 氏名 小須田 建三 TEL (03) 5435 - 8200  
 決算取締役会開催日 平成 15 年 5 月 20 日 中間配当制度の有無 (有) ・ 無  
 定時株主総会開催日 平成 15 年 6 月 25 日 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 株) ・ (無)

1. 15 年 3 月期の業績 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (百万円未満切り捨て)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 3 月期	3,371	( 2.8 )	519	( 62.3 )	503	( 61.6 )
14 年 3 月期	3,278	( 18.7 )	1,378	( 30.3 )	1,310	( 13.5 )

	当期純利益	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	営業収益 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
15 年 3 月期	223 ( 68.6 )	10,340 61	8,712 68	3.6	7.6	14.9
14 年 3 月期	711 ( 3.2 )	80,809 67	75,265 39	13.6	22.3	40.0

(注) 1. 期中平均株式数 15 年 3 月期 19,091 株 14 年 3 月期 8,800 株  
 2. 会計処理の方法の変更 (有) ・ 無  
 3. 営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率。

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
15 年 3 月期	10,000 00	-	10,000 00	201	96.7	3.1
14 年 3 月期	10,000 00	-	10,000 00	91	12.9	1.6

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 3 月期	6,677	6,408	96.0	316,424 67
14 年 3 月期	6,611	5,862	88.7	640,669 51

(注) 1. 期末発行済株式数 15 年 3 月期 20,170 株 14 年 3 月期 9,150 株  
 2. 期末自己株式数 15 年 3 月期 1 株 14 年 3 月期 1 株

2. 16 年 3 月期の業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

当社は市場環境による業績への影響が大きいことから、業績の予想が困難であることから、業績予想に代えて四半期業績報告を行っております。

2. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

科 目	期 別	第13期 (平成14年3月31日現在)		第14期 (平成15年3月31日現在)		対前年比
		金額(百万円)	構成比	金額(百万円)	構成比	増減(百万円)
(資産の部)			%		%	
流動資産						
1. 現金及び預金		1,826		1,988		162
2. 前払費用		62		67		4
3. 未収委託者報酬		191		252		61
4. 未収投資顧問料	2	526		298		227
5. 未収法人税等				86		86
6. 繰延税金資産		387		352		35
7. その他	2	43		43		0
流動資産合計		3,037	46.0	3,089	46.3	52
固定資産						
1. 有形固定資産	1	193	2.9	359	5.4	165
2. 無形固定資産		147	2.2	122	1.8	24
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		2,620		2,202		418
(2) 関係会社株式		210		319		108
(3) 出資金		100		150		50
(4) 差入保証金		199		204		5
(5) 保険積立金		69		94		25
(6) 長期前払費用		6		5		1
(7) 繰延税金資産		25		130		104
投資その他の資産合計		3,232	48.9	3,106	46.5	126
固定資産合計		3,573	54.0	3,588	53.7	14
資産合計		6,611	100.0	6,677	100.0	66

科 目	期 別	第13期 (平成14年3月31日現在)		第14期 (平成15年3月31日現在)		対前年比
		金額(百万円)	構成比	金額(百万円)	構成比	増減(百万円)
			%		%	
(負債の部)						
流動負債						
1. 未払手数料	2	93		108		14
2. 未払金	2	91		65		25
3. 未払法人税等		485				485
4. その他		79		96		16
流動負債合計		748	11.3	269	4.0	479
負債合計		748	11.3	269	4.0	479
(資本の部)						
資本金						
		1,139	17.2			1,139
資本準備金						
		748	11.4			748
利益準備金						
		22	0.3			22
その他の剰余金						
1. 当期末処分利益		3,976				3,976
その他の剰余金合計		3,976	60.2			3,976
その他有価証券評価差額金						
		20	0.3			20
自己株式						
		4	0.1			4
資本合計		5,862	88.7			5,862
負債資本合計		6,611	100.0			6,611
資本金						
				1,459	21.9	1,459
資本剰余金						
1. 資本準備金				1,075		1,075
資本剰余金合計				1,075	16.1	1,075
利益剰余金						
1. 利益準備金				22		22
2. 当期末処分利益				4,030		4,030
利益剰余金合計				4,052	60.7	4,052
その他有価証券評価差額金						
				175	2.6	175
自己株式						
				4	0.1	4
資本合計				6,408	96.0	6,408
負債・資本合計				6,677	100.0	6,677

(2) 損益計算書

科 目	期 別	第13期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕		第14期 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕		対前年比 増減(百万円)
		金額(百万円)	百分比	金額(百万円)	百分比	
営業収益						
委託者報酬		720		1,649		928
投資顧問料収入	2	2,557		1,721		836
営業収益計		3,278	100.0	3,371	100.0	92
営業費用及び一般管理費	1.2.3	1,900	58.0	2,851	84.6	951
営業利益		1,378	42.0	519	15.4	859
営業外収益	4	16	0.5	19	0.5	3
営業外費用	5	83	2.5	34	1.0	49
経常利益		1,310	40.0	503	14.9	807
特別損失	6	38	1.2	17	0.5	20
税引前当期純利益		1,272	38.8	485	14.4	786
法人税等	7	635		226		
法人税等調整額		74	561	35	262	409
当期純利益		711	21.7	223	6.6	487
前期繰越利益		3,264		3,806		541
当期末処分利益		3,976		4,030		54

## (3) 利益処分案

区 分	第13期 平成14年3月期		第14期 平成15年3月期		対前年比 増減(百万円)
	金額(百万円)		金額(百万円)		
当期末処分利益 利益処分額		3,976		4,030	54
1. 配当金	91		201		110
2. 取締役賞与金	78		26		52
合計		169		227	58
次期繰越利益		3,806		3,802	3

重要な会計方針

期 別 項 目	第13期 [ 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日 ]	第14期 [ 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日 ]
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 …総平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のあるもの …期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております) 時価のないもの …総平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの … 同左 時価のないもの … 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法によっております。 なお、償却期間については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
3. 繰延資産の処理方法	社債発行費、新株発行費については、支出時の費用として処理しております。	新株発行費については、支出時の費用として処理しております。

期 別 項 目	第13期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	第14期 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
4．リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
5．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

会計処理方法の変更

期 別 項 目	第13期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	第14期 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
1. 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準		<p>「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。なお、従来と同様の方法によった場合との相違はありません。</p> <p>なお、財務諸表等規則並びに投資信託及び投資法人に関する法律施行規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則並びに投資信託及び投資法人に関する法律施行規則により作成しております。</p>
2. 1株当たり当期純利益に関する会計基準等		<p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、従来と同様の方法によった場合の影響は軽微であります。</p>

注記事項  
 (貸借対照表関係)

期 別	第13期 (平成14年3月31日現在)	第14期 (平成15年3月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額	161百万円	226百万円
2 関係会社に対する資産及び負債	未収投資顧問料 179百万円 未払手数料 45百万円 未払金 2百万円	未収投資顧問料 112百万円 流動資産 その他 13百万円 未払手数料 66百万円 未払金 0百万円
3 授権株式数及び発行済株式総数	授権株式数 34,796株 発行済株式総数 9,151株 (注)決算日以後の増加 平成14年2月13日開催の取締役会において、平成14年3月31日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数に対し、平成14年5月20日付で、1株につき2株の割合をもって株式の分割をすることを決議いたしました。これにより増加する株式は9,151株であり、増加後の発行済株式の総数は18,302株であります。	授権株式数 73,200株 発行済株式総数 20,172株 (注)決算日以後の増加 平成15年2月25日開催の取締役会において、平成15年3月31日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数に対し、平成15年5月20日付で、1株につき2株の割合をもって株式の分割をすることを決議いたしました。これにより増加する株式は20,172株であり、増加後の発行済株式の総数は40,344株であります。

## (損益計算書関係)

項 目	期 別		第14期	
	第13期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕		〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕	
1 役員報酬の範囲額	取締役年額	400百万円	取締役年額	400百万円
	監査役年額	30百万円	監査役年額	60百万円
2 関係会社に係る取引	投資顧問料収入	1,057百万円	投資顧問料収入	657百万円
			営業費用及び一般管理費	406百万円
3 営業費用及び一般管理費 の主なもの	支払手数料	309百万円	支払手数料	649百万円
	給与手当	706百万円	給与手当	984百万円
	事務委託費	203百万円	事務委託費	303百万円
	賃借料	150百万円	賃借料	232百万円
	固定資産減価償却費	86百万円	固定資産減価償却費	104百万円
4 営業外収益の主要項目	受取利息	1百万円	受取利息	0百万円
	受取配当金	2百万円	有価証券利息	6百万円
	為替差益	7百万円	保険解約返戻益	9百万円
5 営業外費用の主要項目	支払利息	2百万円	為替差損	16百万円
	社債利息	8百万円	新株発行費	8百万円
	社債発行費	0百万円		
	新株発行費	9百万円		
	株式公開関連費用	60百万円		
6 特別損失の主要項目	固定資産除却損	2百万円	固定資産除却損	0百万円
	有価証券解約損	10百万円	投資有価証券償還損	17百万円
	投資有価証券評価損	25百万円		
7 法人税等の内訳	法人税等には住民税及び事業税が含まれております。		同左	

(発行済株式の増加)

第13期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	第14期 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
<p>発行済株式の増加の内訳は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 公募増資 (ブックビルディング方式)</p> <p style="padding-left: 2em;">発行株式数 300株 発行価格 1,581千円 資本組入額 165,750千円</p> <p>(2) 商法280条ノ19第1項に定める新株引受権の行使</p> <p style="padding-left: 2em;">発行株式数 6株 行使価格 300千円 資本組入額 900千円</p> <p>(3) 第2回、第3回及び第10回無担保社債(新株引受権付)の新株引受権の権利行使</p> <p style="padding-left: 2em;">第2回 発行株式数 10株 行使価格 300千円 資本組入額 1,500千円</p> <p style="padding-left: 2em;">第3回 発行株式数 36株 行使価格 300千円 資本組入額 5,400千円</p> <p style="padding-left: 2em;">第10回 発行株式数 100株 行使価格 700千円 資本組入額 35,000千円</p>	<p>発行済株式の増加の内訳は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 株式分割</p> <p style="padding-left: 2em;">発行株式数 9,151株 発行価格 千円 資本組入額 千円</p> <p>(2) 第2回、第3回及び第10回無担保社債(新株引受権付)の新株引受権の権利行使</p> <p style="padding-left: 2em;">第2回 発行株式数 30株 行使価格 150千円 資本組入額 2,250千円</p> <p style="padding-left: 2em;">第3回 発行株式数 40株 行使価格 150千円 資本組入額 3,000千円</p> <p style="padding-left: 2em;">第10回 発行株式数 1,800株 行使価格 350千円 資本組入額 315,000千円</p>

(リース取引関係)

第13期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	第14期 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>8</td> <td>2</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3</td> <td>0</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11</td> <td>3</td> <td>8</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	器具備品	8	2	6	ソフトウェア	3	0	2	合計	11	3	8	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>8</td> <td>3</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11</td> <td>5</td> <td>6</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	器具備品	8	3	4	ソフトウェア	3	1	1	合計	11	5	6
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																						
	百万円	百万円	百万円																																						
器具備品	8	2	6																																						
ソフトウェア	3	0	2																																						
合計	11	3	8																																						
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																						
	百万円	百万円	百万円																																						
器具備品	8	3	4																																						
ソフトウェア	3	1	1																																						
合計	11	5	6																																						
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																								
(2)未経過リース料期末残高相当額	(2)未経過リース料期末残高相当額																																								
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> </table>	1年内	2百万円	1年超	6百万円	合計	8百万円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </table>	1年内	2百万円	1年超	3百万円	合計	6百万円																												
1年内	2百万円																																								
1年超	6百万円																																								
合計	8百万円																																								
1年内	2百万円																																								
1年超	3百万円																																								
合計	6百万円																																								
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料が有形固定資産および無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料が有形固定資産および無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																								
(3)支払リース料及び減価償却費相当額	(3)支払リース料及び減価償却費相当額																																								
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	2百万円	減価償却費相当額	2百万円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	2百万円	減価償却費相当額	2百万円																																
支払リース料	2百万円																																								
減価償却費相当額	2百万円																																								
支払リース料	2百万円																																								
減価償却費相当額	2百万円																																								
(4)減価償却費相当額の算定方法	(4)減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																								

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

## ( 税効果会計関係 )

第13期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	第14期 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕																																		
<p>1. 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳 (単位:百万円) 第13期(平成14年3月31日現在)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特定海外子会社等の留保金課税</td> <td style="text-align: right;">346</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;"><u>15</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>413</u></td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <p>当期は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。</p>	特定海外子会社等の留保金課税	346	未払事業税	40	投資有価証券評価損	10	其他有価証券評価差額金	<u>15</u>	繰延税金資産の純額	<u>413</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳 (単位:百万円) 第14期(平成15年3月31日現在)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特定海外子会社等の留保金課税</td> <td style="text-align: right;">360</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;"><u>120</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">490</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収事業税</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;"><u>7</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>483</u></td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <p style="text-align: right;">第14期(平成15年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td>特定海外子会社等の留保金の換算調整</td> <td style="text-align: right;">7.2</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金にされない項目</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>同族会社の留保金課税額等</td> <td style="text-align: right;"><u>3.6</u></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;"><u>54.0</u></td> </tr> </table> <p>3. 地方税法の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度42.0%から当事業年度40.6%に変更されました。この変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が0百万円減少、当期費用計上された法人税等調整額の金額が同額増加しております。</p>	特定海外子会社等の留保金課税	360	投資有価証券評価損	10	其他有価証券評価差額金	<u>120</u>	繰延税金資産合計	490	未収事業税	7	繰延税金負債合計	<u>7</u>	繰延税金資産の純額	<u>483</u>	法定実効税率	42.0%	特定海外子会社等の留保金の換算調整	7.2	交際費等永久に損金にされない項目	1.2	同族会社の留保金課税額等	<u>3.6</u>		<u>54.0</u>
特定海外子会社等の留保金課税	346																																		
未払事業税	40																																		
投資有価証券評価損	10																																		
其他有価証券評価差額金	<u>15</u>																																		
繰延税金資産の純額	<u>413</u>																																		
特定海外子会社等の留保金課税	360																																		
投資有価証券評価損	10																																		
其他有価証券評価差額金	<u>120</u>																																		
繰延税金資産合計	490																																		
未収事業税	7																																		
繰延税金負債合計	<u>7</u>																																		
繰延税金資産の純額	<u>483</u>																																		
法定実効税率	42.0%																																		
特定海外子会社等の留保金の換算調整	7.2																																		
交際費等永久に損金にされない項目	1.2																																		
同族会社の留保金課税額等	<u>3.6</u>																																		
	<u>54.0</u>																																		

(1株当たり指標遡及修正値)

決算短信に記載されている1株当たり指標を平成15年3月期の数値を100として、これまで実施した株式分割等に伴う希薄化を修正・調整した数値に表示しますと以下のとおりとなります。

	平成14年3月期	
	中間	期末
1株当たり当期純利益	31,254円30銭	40,404円83銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(注2)	-	37,632円69銭
1株当たり配当金	-	5,000円
1株当たり株主資本	291,148円24銭	320,334円75銭

(注1) 平成15年3月期に株式分割を実施

効力発生日 平成14年5月20日に1:2株の株式分割

(注2) 平成14年3月期中間は、当社株式が非上場であり期中平均株価が把握できないため潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載しておりません。

### 3. 役員の異動

#### (1) 代表者の異動

該当事項はありません。

#### (2) その他の役員の異動

該当事項はありません。